

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 （平成28年3月31日）		前連結会計年度 （平成27年3月31日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	208,199		200,335	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	153,335		143,886	
うち、自己株式の額（△）	6,179		4,730	
うち、社外流出予定額（△）	1,199		1,063	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△468		326	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△468		326	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	201		196	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,938		7,536	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,938		7,536	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,327		6,034	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,439		6,598	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 248,637		245,027	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,101	1,652	621	2,487
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,101	1,652	621	2,487
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	26	39	13	55
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	846	1,270	637	2,551
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	1	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,979		1,275	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 246,658		243,752	

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,441,843		2,291,173	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,766		17,976	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,652		2,487	
うち、繰延税金資産	39		55	
うち、退職給付に係る資産	1,270		2,551	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,803		14,906	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,262		93,909	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,535,106		2,385,083	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.72		10.21	

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

自己資本の状況

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 （平成28年3月31日）		前事業年度 （平成27年3月31日）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	203,292		195,792	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	148,411		139,326	
うち、自己株式の額（△）	6,179		4,730	
うち、社外流出予定額（△）	1,182		1,046	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	201		196	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,536		7,248	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,536		7,248	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	21,000		24,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,327		6,034	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,357		233,271	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	796	1,194	467	1,869
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	796	1,194	467	1,869
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,037	1,555	311	1,246
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	1	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,837		780	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	235,520		232,490	

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (平成28年3月31日)		前事業年度 (平成27年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,420,755		2,269,464	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,553		15,998	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,194		1,869	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,555		1,246	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△2,024	
うち、上記以外に該当するものの額	14,803		14,906	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,338		90,110	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,510,094		2,359,575	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.38		9.85	

自己資本の状況

連結の範囲（平成28年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

平成28年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項目	概要			
	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付劣後債務	
			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	56,063百万円 (注) 2.	10,000百万円	1,000百万円	10,000百万円
配当率	—	年3.66% (平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利	—	—
償還期限	—	—	平成33年9月30日	平成33年6月28日
その他特約等	—	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップ金利特約付 期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 配当停止条件付（未払配当は非累積） 	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップ金利特約付、平成28年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ステップアップ金利特約付、平成23年9月5日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
 2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	14	37	14	37
4.国際決済銀行等向け	0	—	0	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	9	49	9	49
7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
8.地方公共団体金融機構向け	59	99	59	99
9.我が国の政府関係機関向け	249	303	249	303
10.地方三公社向け	8	8	8	8
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,194	1,112	1,193	1,111
12.法人等向け	52,543	53,673	52,152	53,273
13.中小企業等向け及び個人向け	13,080	14,431	12,874	14,218
14.抵当権付住宅ローン	2,447	2,348	2,447	2,348
15.不動産取得等事業向け	8,781	9,614	8,906	9,727
16.三月以上延滞等	174	265	168	260
17.取立未済手形	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	135	135	135	135
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	5,492	7,105	5,531	7,146
21.上記以外	2,564	2,289	2,215	1,921
22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	147	130	147	130
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	46	112	46	112
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	800	710	720	702
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 80	0	△ 80	0
オン・バランス計	87,670	92,429	86,801	91,586
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	265	109	265	109
3.短期の貿易関連偶発債務	13	12	13	12
4.特定の取引に係る偶発債務	116	64	116	64
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	858	1,387	858	1,387
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	494	632	494	632
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	48	120	48	120
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	868	1,164	868	1,164
カレント・エクスポージャー方式	868	1,164	868	1,164
派生商品取引	868	1,164	868	1,164
外為関連取引	706	1,006	706	1,006
金利関連取引	142	157	142	157
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	0	—	0
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	20	—	20	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	0	—	0	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	2,666	3,491	2,666	3,491
CVAリスク	1,303	1,746	1,303	1,746
中央清算機関関連エクスポージャー	7	5	7	5
信用リスクに対する所要自己資本の額	91,646	97,673	90,778	96,830
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,756	3,730	3,604	3,573
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	95,403	101,404	94,383	100,403

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 7.ローン・パーティー・ペーパー取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

自己資本の状況

信用リスク

エクスポージャーの主な種別別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）					当連結会計年度（平成28年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,527,030	2,570,481	1,042,822	31,034	6,859	4,674,363	2,645,425	934,508	45,091	8,492
国外	351,323	197,594	115,561	18,083	—	385,206	187,288	146,162	24,600	—
地域別計	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	8,492
製造業	617,181	535,237	14,260	3,640	570	632,186	552,254	15,701	3,822	1,159
農業、林業	3,283	3,282	—	—	11	4,119	4,119	—	—	8
漁業	2,778	2,740	—	—	—	2,858	2,820	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,985	5,321	—	7	—	7,922	6,262	—	3	—
建設業	103,354	93,201	3,133	11	593	110,542	100,494	2,521	4	405
電気・ガス・熱供給・水道業	72,938	55,352	1,002	—	—	76,988	60,404	—	—	—
情報通信業	14,337	13,571	400	0	8	17,508	16,763	380	0	9
運輸業、郵便業	392,243	320,809	62,480	3,686	302	375,491	307,143	56,805	6,558	302
卸売業、小売業	382,892	355,305	9,186	6,517	1,416	385,494	359,909	6,316	7,915	1,236
金融業、保険業	476,914	83,050	209,641	33,567	—	542,537	96,280	224,101	50,722	—
不動産業、物品賃貸業	297,101	282,591	12,683	208	1,263	335,269	318,343	14,996	351	1,172
宿泊業	8,403	8,399	—	3	15	8,007	8,005	—	1	13
飲食業	21,813	21,546	120	144	63	20,231	20,054	90	83	76
医療・福祉	96,066	95,942	20	100	47	104,699	104,590	10	94	1,648
その他のサービス	84,237	78,013	6,007	23	60	88,129	83,112	4,772	36	61
国・地方公共団体	1,642,787	339,740	818,679	—	—	1,627,151	298,139	736,425	—	—
その他 個人	473,800	473,269	—	—	2,381	493,916	493,191	—	—	2,300
個人以外	181,236	698	20,767	1,206	124	226,516	824	18,549	97	95
業種別計	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	8,492
1年以下	987,939	667,691	156,983	8,298	—	969,072	658,973	134,094	12,768	—
1年超3年以下	746,507	408,598	305,678	16,901	—	771,867	443,216	285,645	17,666	—
3年超5年以下	1,092,685	473,791	380,945	8,272	—	1,164,797	450,197	320,931	36,090	—
5年超7年以下	342,759	190,334	145,098	4,003	—	266,027	188,581	69,746	1,245	—
7年超10年以下	364,306	241,614	108,506	499	—	455,862	264,105	159,801	468	—
10年超	849,510	775,512	61,171	10,826	—	925,589	809,624	110,451	1,235	—
期間の定めのないもの	494,645	10,534	—	314	—	506,352	18,015	—	217	—
期間別計	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	—	5,059,570	2,832,713	1,080,671	69,691	—

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)					当事業年度 (平成28年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち現金、引当金 及び支払準備見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち現金、引当金 及び支払準備見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,504,926	2,555,798	1,042,822	31,034	5,620	4,653,237	2,630,109	934,508	45,091	7,425
国外	351,323	197,594	115,561	18,083	—	385,206	187,288	146,162	24,600	—
地域別計	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	7,425
製造業	607,471	525,646	14,260	3,640	486	622,390	542,544	15,701	3,822	1,131
農業、林業	3,202	3,202	—	—	11	4,013	4,013	—	—	8
漁業	2,776	2,737	—	—	—	2,856	2,818	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,888	5,225	—	7	—	7,803	6,143	—	3	—
建設業	102,073	91,921	3,133	11	593	109,156	99,108	2,521	4	405
電気・ガス・熱供給・水道業	72,923	55,348	1,002	—	—	76,969	60,397	—	—	—
情報通信業	14,005	13,276	400	0	8	17,159	16,451	380	0	9
運輸業、郵便業	389,784	318,420	62,480	3,686	302	372,730	304,445	56,805	6,558	302
卸売業、小売業	379,422	351,842	9,186	6,517	1,391	381,696	356,134	6,316	7,915	1,218
金融業、保険業	477,065	83,188	209,641	33,567	—	542,776	96,470	224,101	50,722	—
不動産業、物品賃貸業	309,582	294,043	12,683	208	1,263	347,799	329,844	14,996	351	1,172
宿泊業	8,311	8,307	—	3	15	7,927	7,925	—	1	13
飲食業	21,469	21,202	120	144	49	19,928	19,751	90	83	63
医療・福祉	94,093	93,969	20	100	43	102,646	102,538	10	94	1,646
その他のサービス	82,432	76,176	6,007	23	59	86,345	81,295	4,772	36	57
国・地方公共団体	1,642,777	339,730	818,679	—	—	1,627,143	298,131	736,425	—	—
その他 個人	469,683	469,152	—	—	1,301	489,991	489,266	—	—	1,310
個人以外	172,288	0	20,767	1,206	93	219,109	118	18,549	97	83
業種別計	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620	5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	7,425
1年以下	991,641	671,393	156,983	8,298		972,375	662,276	134,094	12,768	
1年超3年以下	741,929	404,021	305,678	16,901		767,603	438,951	285,645	17,666	
3年超5年以下	1,085,047	466,152	380,945	8,272		1,157,115	442,516	320,931	36,090	
5年超7年以下	338,545	186,120	145,098	4,003		261,981	184,535	69,746	1,245	
7年超10年以下	365,160	242,468	108,506	499		455,938	264,181	159,801	468	
10年超	851,370	777,372	61,171	10,826		927,329	811,364	110,451	1,235	
期間の定めのないもの	482,555	5,865	—	314		496,100	13,572	—	217	
期間別計	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118		5,038,444	2,817,398	1,080,671	69,691	

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の状況

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）				当連結会計年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003
製造業	2,063	606	2,063	606	606	928	606	928
農業、林業	38	19	38	19	19	5	19	5
漁業	47	45	47	45	45	45	45	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,717	2,556	2,717	2,556	2,556	2,373	2,556	2,373
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	30	24	30	24	24	21	24	21
運輸業、郵便業	429	307	429	307	307	200	307	200
卸売業、小売業	3,334	3,153	3,334	3,153	3,153	2,132	3,153	2,132
金融業、保険業	7	6	7	6	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業	1,856	1,390	1,856	1,390	1,390	1,319	1,390	1,319
宿泊業	29	30	29	30	30	24	30	24
飲食業	235	204	235	204	204	154	204	154
医療・福祉	39	26	39	26	26	466	26	466
その他のサービス	465	187	465	187	187	150	187	150
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	2,054	2,291	2,054	2,291	2,291	2,174	2,291	2,174
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成27年3月31日）				当事業年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
製造業	1,791	492	1,791	492	492	845	492	845
農業、林業	33	16	33	16	16	5	16	5
漁業	47	45	47	45	45	45	45	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,715	2,554	2,715	2,554	2,554	2,372	2,554	2,372
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	24	29	24	24	21	24	21
運輸業、郵便業	410	293	410	293	293	192	293	192
卸売業、小売業	3,285	3,104	3,285	3,104	3,104	2,114	3,104	2,114
金融業、保険業	7	6	7	6	6	5	6	5
不動産業、物品賃貸業	1,856	1,390	1,856	1,390	1,390	1,319	1,390	1,319
宿泊業	29	30	29	30	30	24	30	24
飲食業	220	192	220	192	192	146	192	146
医療・福祉	31	24	31	24	24	457	24	457
その他のサービス	447	176	447	176	176	135	176	135
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	108	100	108	100	100	97	100	97
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成27年3月31日）				当連結会計年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,371	7,536	8,371	7,536	7,536	7,938	7,536	7,938
個別貸倒引当金	13,349	10,850	13,349	10,850	10,850	10,003	10,850	10,003
合計	21,720	18,387	21,720	18,387	18,387	17,942	18,387	17,942

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成27年3月31日）				当事業年度（平成28年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,981	7,248	7,981	7,248	7,248	7,536	7,248	7,536
個別貸倒引当金	11,015	8,453	11,015	8,453	8,453	7,783	8,453	7,783
合計	18,996	15,702	18,996	15,702	15,702	15,319	15,702	15,319

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度（平成27年3月31日）	当連結会計年度（平成28年3月31日）	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
製造業	1,184	872	1,184	872
農業、林業	1	—	1	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	271	59	271	59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	75	9	75	9
運輸業、郵便業	44	186	44	186
卸売業、小売業	1,565	926	1,565	926
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	633	70	633	70
宿泊業	14	—	14	—
飲食業	74	87	74	87
医療・福祉	—	171	—	171
その他のサービス	29	62	29	62
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	36	26	24	5
個人以外	—	—	—	—
業種別計	3,930	2,472	3,918	2,451

自己資本の状況

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	123,499	1,774,159	157,851	1,692,673
10%以内	—	95,960	7,081	118,264
10%超 20%以内	153,692	70,881	179,216	55,210
20%超 35%以内	3,315	175,141	7,275	167,775
35%超 50%以内	260,151	4,411	258,480	9,709
50%超 75%以内	800	436,320	377	481,180
75%超 100%以内	164,521	1,473,728	168,664	1,560,720
100%超 150%以内	424	10,181	41	16,541
150%超 350%以内	—	10,828	—	14,072
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	706,405	4,051,614	778,987	4,116,148

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	123,499	1,774,148	157,851	1,692,663
10%以内	—	95,960	7,081	118,264
10%超 20%以内	153,663	70,739	179,194	55,105
20%超 35%以内	3,315	175,141	7,275	167,775
35%超 50%以内	260,151	4,344	258,480	9,670
50%超 75%以内	800	429,936	377	474,579
75%超 100%以内	164,521	1,461,354	168,663	1,549,517
100%超 150%以内	424	10,116	41	16,477
150%超 350%以内	—	9,076	—	12,156
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	706,376	4,030,817	778,964	4,096,210

(注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）	当連結会計年度（平成28年3月31日）
現金及び自行預金担保	57,670	104,468
適格株式担保	5,812	4,311
適格金融資産担保合計	63,483	108,780
適格保証	194,137	176,918
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	194,137	176,918
合計	257,620	285,698

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成27年3月31日）	当事業年度（平成28年3月31日）
現金及び自行預金担保	57,670	104,468
適格株式担保	5,812	4,311
適格金融資産担保合計	63,483	108,780
適格保証	194,137	176,918
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	194,137	176,918
合計	257,620	285,698

- (注) 1. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
2. 複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・ 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・ 上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

自己資本の状況

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額 連結

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					当連結会計年度 (平成28年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,226	24,788	35,014	34,862		16,121	37,836	53,958	53,892	
金利関連取引	921	12,181	13,103	13,103		839	14,791	15,630	15,630	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		0	102	102	102	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	1,000	1,000	1,000		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	152	66
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	152	66

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)					当事業年度 (平成28年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,226	24,788	35,014	34,862		16,121	37,836	53,958	53,892	
金利関連取引	921	12,181	13,103	13,103		839	14,791	15,630	15,630	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		0	102	102	102	
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	—	1,000	1,000	1,000		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
(トグル・レート・オプション・スワップ) プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,148	37,969	49,118	48,965	—	16,961	52,730	69,691	69,625	—

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	152	66
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	152	66

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産	1,444	1,369	1,444	1,369
住宅ローン債権	1,077	830	1,077	830
船舶	656	589	656	589
その他	1,366	1,126	1,366	1,126
合計	4,545	3,915	4,545	3,915

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,077	8	830	6
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,467	138	3,085	123
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,545	147	3,915	130

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	1,077	8	830	6
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	3,467	138	3,085	123
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	4,545	147	3,915	130

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPSポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

自己資本の状況

銀行勘定における出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当連結会計年度（平成28年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	174,487		148,149	
非上場	44,997		75,755	
合計	219,485	219,485	223,904	223,904

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度（平成27年3月31日）		当事業年度（平成28年3月31日）	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	173,800		147,753	
非上場	46,117		76,896	
合計	219,917	219,917	224,650	224,650

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
売却損益	1,079	3,215	1,079	3,196
償却額	0	2	0	2

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
評価損益	83,074	48,789	82,536	48,497

(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	12,095	10,644	12,057	10,629

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。